



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月12日

上場会社名 株式会社 Olympic 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 脩 TEL 042-300-7200
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月30日 配当支払開始予定日 平成24年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	93,918	△8.5	1,556	71.8	1,507	70.7	697	74.6
23年2月期	102,590	△4.3	906	193.2	883	169.0	399	234.2

(注) 包括利益 24年2月期 610百万円 (24.9%) 23年2月期 489百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	29.93	—	2.5	2.3	1.7
23年2月期	17.11	—	1.4	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	66,084	28,000	42.4	1,209.51
23年2月期	64,229	27,960	43.5	1,197.39

(参考) 自己資本 24年2月期 28,000百万円 23年2月期 27,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	4,039	△4,491	580	1,852
23年2月期	318	△1,525	130	1,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	420	105.2	1.5
24年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	463	66.8	1.7
25年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		58.3	

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	1.0	950	△27.1	900	△29.6	400	△21.3	17.16
通期	100,000	6.5	1,900	22.1	1,800	19.4	800	14.8	34.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）（株）ハイパーマーケット・オリmppック
（注）詳細は6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	23,354,223株	23年2月期	23,354,223株
② 期末自己株式数	24年2月期	203,734株	23年2月期	3,283株
③ 期中平均株式数	24年2月期	23,304,590株	23年2月期	23,351,049株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	12,163	△1.5	494	△7.8	370	△15.6	580	74.3
23年2月期	12,347	△0.8	536	△15.9	438	△14.2	332	14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	24.91	—
23年2月期	14.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	56,113	27,675	49.3	1,195.48
23年2月期	54,748	27,753	50.7	1,188.55

（参考）自己資本 24年2月期 27,675百万円 23年2月期 27,753百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は、平成18年9月1日付で持株会社体制に移行しており、連結の業績にあたる影響が少なくなったため、個別業績予想は作成していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られてきたものの、欧州債務危機による金融不安や、長引く円高、株価の低迷等の影響により景気の先行きについては、不透明な状況が続きました。

当社の事業領域である小売業界におきましては、震災や原発問題による消費者の需要の大きな変化や社会不安の増加による個人消費の低迷等も見られ、競合他社との価格や品揃え競争もより一層激化する中、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして当社グループは、事業環境の変化に対して機敏に対応していくため、従来の組織体系・商品分類を再編成し、それぞれを事業部として管理する体制を構築しているところであります。

この方針のもと、平成23年3月に連結子会社である(株)ホームピックが、同じく当連結子会社である(株)ハイパーマーケット・オリンピックを吸収合併し、商号を「(株)ハイパーマーケット・オリンピック」といたしました。このことにより商品仕入機能や本部管理機能を整備し収益性の向上を図るとともに、コスト削減を実施してまいりました。

さらに、同社は平成24年2月に連結子会社(株)OSC家電満載館を吸収合併いたしました。

また、(株)フードマーケット・オリンピックでは平成23年9月より「事業部制」を導入し、取扱商品群ごとに事業部として分割し、各事業部に商品部・販売部を設置し、より綿密に顧客要望を具現化する体制を整備いたしました。

新規出店につきましては、かねてより自転車やペット、ゴルフ用品などの専門性の高い商品群において、単独店による事業展開の検討を進めてまいりましたが、3月に当社グループ初の自転車専門の単独店として「サイクルオリンピック保谷店」（東京都西東京市）を出店、さらにそれに続き、6月には「サイクルオリンピック篠崎店」（東京都江戸川区）、8月には「サイクルオリンピック綾瀬店」（東京都足立区）を出店いたしました。

既存店においては、お客様や地域ニーズに合った品揃え・サービスの拡充に努め、7月には「ハイパーストア大倉山店」（神奈川県横浜市）でペット、ホームファッション、靴関連部門等を、8月には「ハイパーストア早稲田店」（東京都新宿区）で自転車部門をそれぞれ別館として増床独立させるなど、専門店化を中心に活性化を図ったほか、10月には「O l y m p i c おりーぶ志村坂下店」（東京都板橋区）のリニューアルを実施するなど延べ33店舗（食品部門13店舗、非食品部門20店舗）で機動的な店舗改装を実施し、お客様に快適にお買い物を楽しんでいただける環境の整備に努めてまいりました。

また、売上増加が容易には望めないことを前提に、週次コントロールによる綿密な仕入管理を徹底し利益確保にも努めてまいりました。

そのほか、グループ企業全体経費の削減策をさらに進め、

- (1) 地代、家賃の見直し交渉による不動産施設費の削減
- (2) 業務効率化による人件費の圧縮
- (3) チラシ広告の商圈カバー率見直しによる広告宣伝費率の低減
- (4) 営業費、一般管理費の内訳管理による削減体制

など、月次進捗管理の徹底による経費統制を強化いたしました。

この他、環境問題への取り組みとして、昨年来先駆的に導入したLEDライトによる省電力照明器具をさらに拡大設置し、また、新コーティング技術を導入した店舗床清掃等を実施するなど、「環境」、「資源」、「コスト」の3点に配慮した店舗作りを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高と営業収入を合算した営業収益は939億18百万円（前期比8.5%減）でありましたが、上記の政策等により、売上総利益率が3.8ポイント改善され、販管費につきましても効率化が進んだことから、営業利益は15億56百万円（前期比71.8%増）、経常利益は15億7百万円（前期比70.7%増）となりました。

また、賃借契約損失引当金繰入額、改装等に伴う固定資産除却損及び資産除去債務会計基準の影響額等を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は6億97百万円（前期比74.6%増）となりました。

なお、当社グループの当期の業態別・商品群別の売上高は、以下のとおりであります。

業態別売上高

業態種類の名称	連結売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
ハイパーマーケット	58,212	64.1	89.8
ハイパーストア	9,694	10.7	97.9
スーパーマーケット	8,704	9.6	91.5
ホームセンター	11,757	13.0	94.1
その他	2,384	2.6	102.7
合計	90,752	100.0	91.6

（注）当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売専門店事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含んでおります。

なお、自転車専門の単独店の売上高は、「ハイパーストア」の売上高に含んでおります。

商品別売上高

商品種類の名称	連結売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
スポーツ・レジャー	7,295	8.0	94.1
カルチャー	6,795	7.5	90.5
ホビー	15,662	17.3	97.0
家庭雑貨	12,615	13.9	89.6
家電製品	7,144	7.9	93.7
衣料品	2,655	2.9	95.3
一般食品	24,842	27.4	89.0
生鮮食品	10,897	12.0	88.9
その他商品	460	0.5	66.8
その他（小売以外の売上高）	2,384	2.6	102.7
合計	90,752	100.0	91.6

（注）当社グループ全体の売上高を、各商品群別に表示しております。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要期待はありますが、欧州の政府債務危機や原油価格の上昇、原発停止の影響による電力不足問題もあり、国内景気は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

さらに雇用・個人所得環境は依然として改善されず、小売業をとりまく消費環境も予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような環境の中、当社グループでは、株式会社ハイパーマーケット・オリンピックが、家電部門の総合的なサービス及び事業拡充のため、家電製品を主とした修理会社である非連結子会社㈱ファーストケアーを平成24年3月1日に吸収合併いたしました。

また、ペット部門におきましては、物販のみならず、ペット店舗でトリミングサービス、ホテルサービス、生体販売といった、ペットに関する総合的なサービスの拡充を更に図るために、連結子会社㈱ペティアが一部を担っていたペット小売事業を平成24年3月1日をもって㈱ハイパーマーケット・オリンピックに一本化し、同日付で㈱ペティアは動物病院の経営を専門に行う会社として㈱動物総合医療センターに商号変更し、同年3月20日に「新座動物総合医療センター」（埼玉県新座市）を開院いたしました。

食品部門におきましても、「O l y m p i cらしさの強化」を重点項目とし、店舗の競争力と収益力を向上させ、事業の拡大を目指してまいります。

以上の結果、次期の連結経営成績は、営業収益1,000億円、営業利益19億円、経常利益18億円、当期純利益8億円を予想しております。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらに記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、商品、敷金及び保証金が減少した反面、現金及び預金が増加し、土地、建物及び構築物の取得による有形固定資産の増加等により、前期末に比べ18億54百万円増加し、660億84百万円となりました。

負債は買掛金及び短期借入金の減少等により流動負債が減少しましたが、長期借入金の増加及び資産除去債務が増加したこと等により固定負債が増加となり、負債は前期末に比べ18億14百万円増加し、380億83百万円となりました。また、有利子負債の残高は260億75百万円(前期比4.7%増)となりました。

純資産は自己株式の取得による減少があった反面、利益剰余金の増加等により40百万円増加し280億円となり、自己資本比率は42.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億52百万円と前連結会計年度末に比べ1億28百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、40億39百万円(前連結会計年度は3億18百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益8億57百万円に対して、減価償却費の計上が17億8百万円、敷金及び保証金の支払賃料相殺額が8億19百万円及びたな卸資産が3億87百万円減少したこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億91百万円（前連結会計年度は15億25百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が48億94百万円あった反面、敷金及び保証金の回収による収入が12億66百万円あったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億80百万円（前連結会計年度は1億30百万円）となりました。これは長期借入れによる収入があった反面、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払等を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率（%）	40.2	41.6	42.2	43.5	42.4
時価ベースの自己資本比率（%）	20.5	22.4	20.4	22.9	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.6	5.2	15.2	78.2	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.0	12.2	5.4	1.1	13.1

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、利益配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましては、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う事ができる」旨、定款に定めております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行う事ができる旨を定款に定めておりますが、当期におきましては、中間配当は実施しておりません。

上記の基本方針に基づき、当期は1株当たり20円の配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましても、上記の基本方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金は20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。

また、世界経済の状態と、それに伴う雇用情勢の変化等が、個人消費の動向に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化によって他社との差別化を図っておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

② 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に出店してまいります。

小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があり、当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

③ 借入金の金利の変動について

当社グループは、金融機関より借入れをしており、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計について

当社グループは、減損会計が適用される資産を保有しており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

⑤ 敷金及び保証金等のリスクについて

当社グループの出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入れております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生、加工食品の原材料汚染、牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザ、産地偽装、放射能汚染に係る風評等の不可抗力的な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、直接的な被災が無かった場合においても、自然災害や事故等によりライフラインに打撃を受けた場合の復旧状況により、営業活動に制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社O l y m p i c）を中心とし、子会社12社によって構成され、小売業及び小売関連事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、子会社10社を連結の範囲に含めております。

事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業内容等	会社名
(持株会社)	
グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理（不動産設備の賃貸）	(株) O l y m p i c（当社）
(小売業)	
食料品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) フードマーケット・オリンピック
スポーツ・レジャー用品、住居関連用品、家電製品等非食料品を中心に品揃えした小売事業及びホームセンター事業	◎ (株) ハイパーマーケット・オリンピック
ゴルフ用品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) O S C ゴルフワールド
カー用品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) エムケイカーズ
生体（犬・猫）及びペット関連用品の販売、トリミング、病院（入院可）、飼育アドバイス等の総合ペットショップの運営	◎ (株) ペティア
(小売関連事業)	
店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	◎ (株) データプラン
コンピューターシステムの開発・運用、販売	◎ (株) スコア
弁当・折詰及び惣菜等調理食品の製造・販売	◎ (株) オー・エス・シー・フーズ
商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	◎ (株) キララ
保険代理業、自動販売機による飲料水の販売	(株) アバンセ
家電製品の修理等	(株) ファーストケアー

(注) 1. 会社名の前に◎を付した会社は、連結子会社であります。

2. 連結子会社でありました(株)ハイパーマーケット・オリンピックにつきましては、連結子会社であります(株)ホームピックと平成23年3月1日に合併し、消滅会社となりました。なお、(株)ホームピックは同日付で(株)ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更しております。

3. 連結子会社でありました(株)O S C家電満載館は、連結子会社であります(株)ホームピックと平成24年2月1日に合併し、消滅会社となりました。

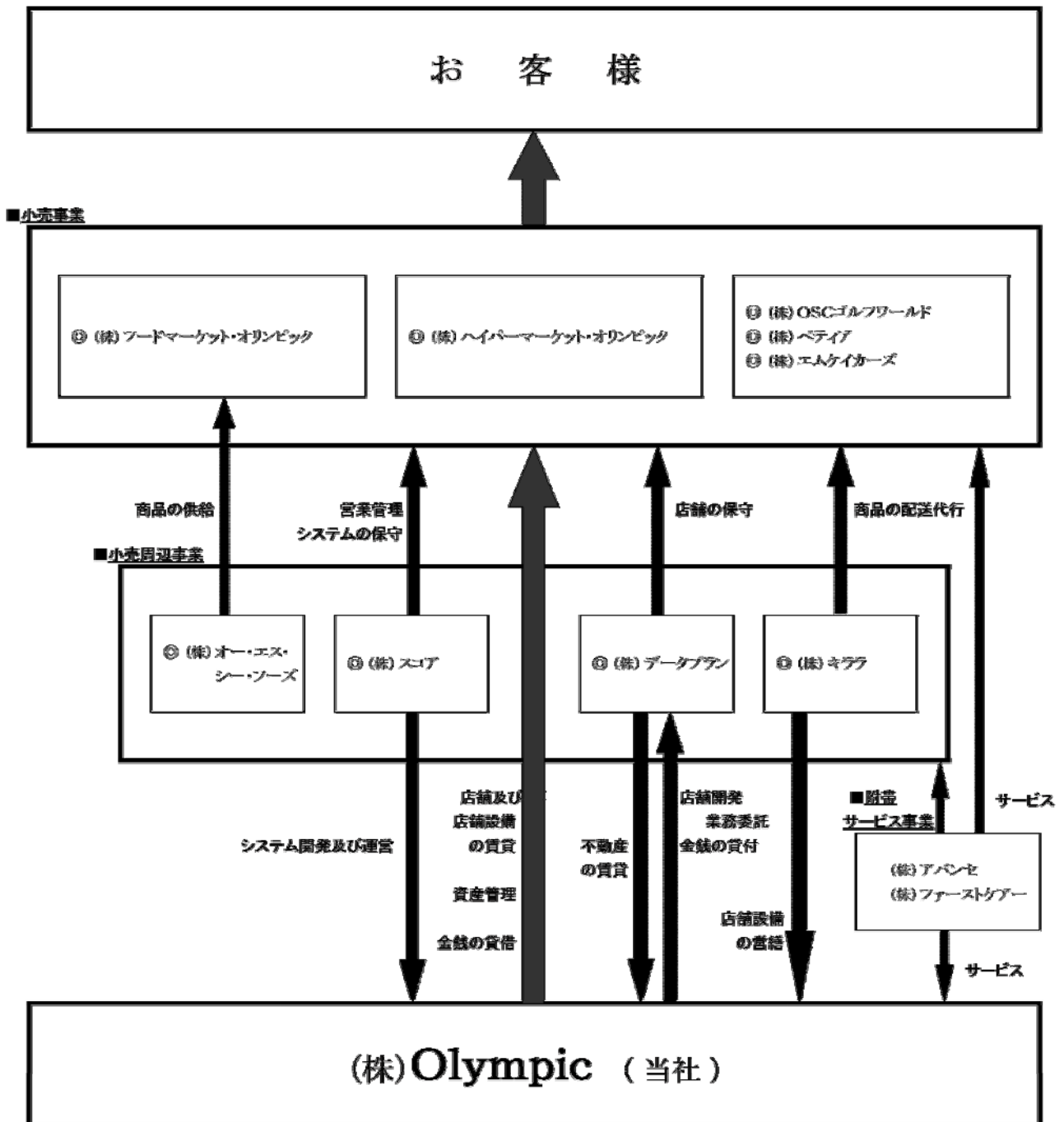
4. 連結子会社でありました(株)ペティアは、平成24年3月1日付で商号を「(株)動物総合医療センター」に変更し、動物病院の経営を主な事業としております。

5. 非連結子会社であります(株)ファーストケアーは、連結子会社であります(株)ハイパーマーケット・オリンピックと平成24年3月1日に合併し、消滅会社となりました。

6. 当社グループには上記の子会社以外に、連結子会社として(株)おうちDEPOがありますが、休眠会社であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 会社名の前に◎を付した会社は、連結子会社であります。
 2. 上記の子会社以外に、連結子会社として(株)おうちDEPOがありますが、休眠会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「正直を売る」を基本理念として「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」を経営の基本方針としております。

当社グループはこの基本方針のもと、「より良い商品をより安く」提供しつづけることをモットーに、お客様、株主の皆様及び取引先の期待に応え、より豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業収益3,000億円を達成することを当面の目標としております。

また、規模の拡大と併せて、より一層重視する項目として収益力の向上を目指しており、営業収益経常利益率5%を実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社をとりまく経営環境が非常に厳しい中において、以下の戦略を継続し事業拡大・収益力アップを図ってまいります。

① 1都3県でのドミナント化によるシェアの拡大

当社グループは、1都3県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）を中心に新店を行ってまいります。これは、購買力の高い地域に経営資源を集中させ効率的な商品供給体制を作る事により、お客様に、他社と差別化できる、より低コストで良い商品を提供し、シェアの拡大を図るためです。

② ローコストオペレーションとキャッシュ・フロー重視

ローコスト運営を徹底させるために、費用対効果を第一義に考え、投資の適正配分と、経費コントロールを実施していきます。併せて、在庫日数の短縮とロス率の改善を図り、収益力アップと共に、キャッシュ・フローを重視した運営を行ってまいります。

③ 専門店を指向した業態戦略

業態といたしましては、当社グループ各社におけるハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンター事業を基本とし、専門店事業につきましては、主にハイパーマーケット店内での営業を行ってまいりました。特に、当社グループの専門店を集結した新業態「O l y m p i c おりーぶ」の運営を軌道に乗せ、より高度化するお客様のニーズに応え、各店舗の収益力と集客力の向上を図っております。

④ グループの効率的運営と業容拡大施策

当社グループは、継続的な利益の確保と運営の効率化を図るため、平成18年9月1日より、当社を持株会社とする持株会社制となっております。

今後も、安定した収益確保を目指し、業容拡大のため既存店の改装・新規出店を行うと共に、持株会社制の利点を活かし、有効なM&Aも活用してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年の後半から、ギリシャの財政不安に端を発した欧州債務危機による金融不安の影響が依然として金融市場に残っております。その中、国内では復興需要に伴う回復期待があるものの、巨額の財政赤字が重要なテーマとなり、消費税率の引き上げが予想されるなど、景気の先行き不透明感がより深まることが懸念されます。こうした状況下、当社を取り巻く環境も依然厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、対象とするお客様をより明確に捉え、そのニーズを掘り下げ、お客様のご要望を実現するための取組みを進めております。企業活動を通じ、「顧客満足度の向上」、「社会的信用の確立」、「従業員満足度の向上」、の3つの機能のバランスのとれた企業像を追求し、好循環型の収益構造の実現を目指します。

平成24年度におきましては、3ヶ年を目途とした中期経営計画に基づき「中核事業の強化」に取り組み、当社の経営戦略を実現するための課題として、次の主要な施策を実施いたします。

① 小売業としての本来の使命を果たしてまいります

昨年の震災発生以来、当社グループはあらためて自分たちのできることを、やるべきこととは何かを考え、実行してまいりました。それは、当社の中核事業である小売業の社会的役割を再認識しその使命を果たすことによって経済の一助に、ひいては日本の復興に貢献していくことです。そして、地域のお客様に必要なときにいつでも安心できる安全な商品をお届けし続けること、それこそが変わらぬ私たちの使命と考えております。

② 新規ビジネスユニットの開拓

お客様の視点を大きく捕え、専門性の創生・組み換えで新しい顧客ニーズを創り出すために、専門店化をさらに推進してまいります。昨年度において新規に3店舗出店いたしましたサイクルオリンピックの出店も加速してまいります。

また、ペット事業を拡大展開する一環として、新座のショッピングセンター内に「O l y m p i c おりーぶ新座店」に併設する形で「新座動物総合医療センター」を平成24年3月に開院いたしました。

この「動物総合医療センター」は、高度の動物医療をお客様にご提供するため、ハード面ではCTや最新鋭高度手術装置を揃え、ソフト面ではJAHA内科認定医も在籍しております。この「動物総合医療センター」を皮切りに、順次新しい事業に取り組んでまいります。

③ O l y m p i c ブランドの発信

対象とするお客様に対して明確にブランドを発信するため、店舗および商品・サービスをブランドとして再整理し発信できるようにしてまいります。そのためにCIを明確にし、広くお客様に向けアピールしてまいります。

④ 人材育成

商品ごとに様々な専門性と多様な能力を持った人材の採用と育成に努め、将来中心的な人材となる若手中核メンバーを育成するとともに、エリア社員（パートタイマー）を含む全従業員の能力向上を図るため、各事業部内に販売部機能を設置し、OJTやOff-JTを通じた教育体制を充実してまいります。

⑤ 安全対策の推進

お客様の安全を第一に考え、店舗・販売の安全対策を強化してまいります。法令の遵守はもとより、いかなる時でも「店舗設備」、「商品」、「販売管理」の各側面から、各事業所一丸となり、グループ全社の点検機能を持つ安全対策室を中心に安全確保を推進してまいります。

⑥ 内部統制の拡充

会社法内部統制システムの決議に基づく「法令等遵守体制」について内部統制委員会を中心に、引き続き当社全グループを対象に実行してまいります。

また、「金融商品取引法」により求められる財務報告に係る内部統制の整備、運用の評価は相当であり、今後におきましても財務報告のより一層の信頼性を確保していくために、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用の取組みをさらに進めてまいります。

これらの課題への取組みを通じ、当社グループの基本理念である「正直を売る」をお客様へのお約束とし、「O l y m p i c の商品だから、安心して買える。信頼できる。」と、一層の評価をいただけるようグループ全社一丸となって取組み、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873	2,082
受取手形及び売掛金	371	354
商品	11,054	10,602
繰延税金資産	522	473
その他	1,380	1,773
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,203	15,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,023	12,123
機械装置及び運搬具（純額）	206	172
土地	10,906	13,203
その他（純額）	1,095	1,142
有形固定資産合計	23,232	26,641
無形固定資産		
その他	1,605	1,627
無形固定資産合計	1,605	1,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314	1,252
長期貸付金	1,204	1,366
敷金及び保証金	20,847	19,162
繰延税金資産	232	240
その他	590	506
投資その他の資産合計	24,189	22,529
固定資産合計	49,026	50,798
資産合計	64,229	66,084

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,359	7,260
短期借入金	21,069	19,137
未払法人税等	95	80
未払消費税等	136	248
賞与引当金	271	274
賃借契約損失引当金	—	105
その他	1,774	1,973
流動負債合計	30,706	29,080
固定負債		
社債	340	180
長期借入金	3,485	6,733
繰延税金負債	—	27
退職給付引当金	56	44
転貸損失引当金	49	—
賃借契約損失引当金	—	173
資産除去債務	—	303
その他	1,631	1,540
固定負債合計	5,562	9,002
負債合計	36,269	38,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	8,027	8,304
自己株式	△3	△153
株主資本合計	27,799	27,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	73
その他の包括利益累計額合計	160	73
少数株主持分	—	—
純資産合計	27,960	28,000
負債純資産合計	64,229	66,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	99,082	90,752
売上原価	68,192	58,997
売上総利益	30,890	31,754
営業収入	3,508	3,165
営業総利益	34,398	34,920
販売費及び一般管理費	33,492	33,363
営業利益	906	1,556
営業外収益		
受取利息	72	61
受取配当金	12	19
債務受入益	156	119
その他	43	59
営業外収益合計	285	260
営業外費用		
支払利息	300	303
その他	7	6
営業外費用合計	308	310
経常利益	883	1,507
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
固定資産除却損	138	168
減損損失	—	49
賃借契約損失引当金繰入額	—	279
災害による損失	—	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
その他	38	—
特別損失合計	177	667
税金等調整前当期純利益	705	857
法人税、住民税及び事業税	124	95
法人税等調整額	182	65
法人税等合計	306	160
少数株主損益調整前当期純利益	—	697
少数株主損失(△)	△0	—
当期純利益	399	697

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△86
その他の包括利益合計	—	△86
包括利益	—	610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	610

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,946	9,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,946	9,946
資本剰余金		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,829	9,829
利益剰余金		
前期末残高	8,047	8,027
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	399	697
当期変動額合計	△20	277
当期末残高	8,027	8,304
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△149
当期変動額合計	△0	△149
当期末残高	△3	△153
株主資本合計		
前期末残高	27,820	27,799
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	399	697
自己株式の取得	△0	△149
当期変動額合計	△21	127
当期末残高	27,799	27,926

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	△86
当期変動額合計	89	△86
当期末残高	160	73
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	70	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	△86
当期変動額合計	89	△86
当期末残高	160	73
少数株主持分		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	27,891	27,960
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	399	697
自己株式の取得	△0	△149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	△86
当期変動額合計	68	40
当期末残高	27,960	28,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705	857
減価償却費	1,773	1,708
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	3
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△49
貸借契約損失引当金の増減額(△は減少)	—	279
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	945	819
長期貸付金の支払賃料相殺額	99	105
受取利息及び受取配当金	△85	△81
支払利息	300	303
債務受入益	△156	△119
固定資産除却損	138	168
減損損失	—	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
売上債権の増減額(△は増加)	56	16
たな卸資産の増減額(△は増加)	△677	387
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,440	△3
未払金の増減額(△は減少)	△337	51
その他	△590	△92
小計	685	4,504
利息及び配当金の受取額	59	53
利息の支払額	△297	△308
法人税等の支払額	△128	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	318	4,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△186	△174
定期預金の払戻による収入	170	150
有形固定資産の取得による支出	△1,409	△4,894
投資有価証券の取得による支出	△32	△25
貸付けによる支出	△157	△163
敷金及び保証金の差入による支出	—	△398
敷金及び保証金の回収による収入	422	1,266
その他	△333	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,525	△4,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,852	△2,940
長期借入れによる収入	4,000	6,900
長期借入金の返済による支出	△1,422	△2,644
社債の償還による支出	△160	△160
自己株式の取得による支出	—	△149
配当金の支払額	△430	△419
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	130	580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,076	128
現金及び現金同等物の期首残高	2,800	1,723
現金及び現金同等物の期末残高	1,723	1,852

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社でありました㈱OSCフットウェアは平成22年7月に当社が所有する株式をすべて売却し、子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱ファーストケアー ㈱アバンセ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、㈱オー・アール・ディは、平成22年12月に清算が終了し消滅しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社でありました㈱ハイパーマーケット・オリンピックにつきましても、連結子会社であります㈱ホームピックと平成23年3月1日に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しており、㈱ホームピックは同日付で㈱ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更しております。 また、連結子会社でありました㈱OSC家電満載館につきましても、連結子会社であります㈱ハイパーマーケット・オリンピックと平成24年2月1日に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱ファーストケアー ㈱アバンセ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ファーストケアー ㈱アバンセ</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ファーストケアー ㈱アバンセ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由</p> <p>上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由</p> <p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） センター在庫商品 先入先出法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 生鮮食品及びデリカテッセン等 同 左</p> <p>店舗在庫商品 同 左</p> <p>センター在庫商品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>建物及び構築物 7～39年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>④転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p> <p>④長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④転貸損失引当金 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>⑤貸借契約損失引当金 _____</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p>	<p>⑤貸借契約損失引当金 店舗の貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転用を決定した閉鎖店舗について、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、転用を決定した閉鎖店舗について、損失の発生が見込まれることとなったため、貸借契約の残存期間に発生する見込支払賃料総額から転用により利用される費用相当額を控除した金額を引当計上することと致しました。 これにより、特別損失として貸借契約損失引当金繰入額が279百万円計上され、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却は、10年間の均等償却によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>_____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>②連結納税制度の適用 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、10年間の均等償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は11百万円、税金等調整前四半期純利益は123百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は297百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は8百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「賃貸借契約解約損」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「賃貸借契約解約損」は9百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん償却額」(当連結会計年度は1百万円)は金額的に重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度は8百万円)は金額的に重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「敷金及び保証金の差入による支出」は従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりましたが、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は△73百万円であります。</p> <p>2. 「自己株式の取得による支出」は従前、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりましたが、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△0百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表に関する注記の一部省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果関係、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	489百万円
少数株主に係る包括利益	△0
計	489

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	89百万円
計	89

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は、49百万円となっております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は1百万円、8百万円となっております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,197円39銭	1株当たり純資産額 1,209円51銭
1株当たり当期純利益金額 17円11銭	1株当たり当期純利益金額 29円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（百万円）	399	697
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	399	697
期中平均株式数（千株）	23,351	23,304

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

（連結子会社間の合併及び商号変更について）

当社は、平成22年10月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年3月1日をもって当社の100%出資子会社である㈱ホームピック及び㈱ハイパーマーケット・オリンピックの合併による統合を実施いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業の内容

① 結合企業

名称	㈱ホームピック
事業の内容	ホームセンターを展開する小売事業

② 被結合企業

名称	㈱ハイパーマーケット・オリンピック
事業の内容	スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業

(2) 結合企業の法的形式

㈱ホームピックを存続会社とし、㈱ハイパーマーケット・オリンピックを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後の企業の名称

存続会社である㈱ホームピックは、同日付で㈱ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更しております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

イ. 取引の目的

統合による規模拡大を通して商品仕入力及び販売力を強化し、一体的な運営・管理を行うことにより業務の効率化を図り、経営基盤を強化するためであります。

ロ. 取引の概要

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（取得による企業結合）

当社は、平成24年4月12日に開催されました取締役会において、株式会社カズンの全株式を取得し、完全子会社とすることを決議し、同日付で株式売買契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	㈱カズン
事業の内容	食品スーパーマーケットの経営
資本金	40百万円（平成23年2月28日時点）

② 株式取得の相手先の氏名

岩寄 一彦

③ 企業結合を行った主な理由

㈱カズンは、東京都地区を中心に食品スーパーマーケット10店舗を運営しており、当社グループのスーパーマーケット業態の業容拡大及び相乗効果による収益力の向上を目的として、同社の株式を取得することといたしました。

④ 企業結合日
平成24年4月17日(予定)

⑤ 企業結合の法的方式
現金による株式取得

⑥ 結合後企業の名称及び取得した議決権比率
株カズン 100%

(2) 取得原価の算定に関する事項

取得の対価	現金	300百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー契約等	7百万円(概算額)
取得原価		307百万円()

取得の対価及び取得に直接要した費用は未確定であり、暫定的な金額であります。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360	1,725
前払費用	752	745
未収入金	409	710
未収還付法人税等	85	85
繰延税金資産	225	203
関係会社短期貸付金	8,968	7,895
その他	237	339
流動資産合計	12,039	11,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,040	17,785
減価償却累計額	△11,300	△11,823
建物（純額）	4,740	5,962
構築物	1,354	1,378
減価償却累計額	△1,189	△1,220
構築物（純額）	164	157
機械及び装置	1,223	1,202
減価償却累計額	△1,032	△1,041
機械及び装置（純額）	191	160
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△2	△7
車両運搬具（純額）	14	8
工具、器具及び備品	6,920	6,845
減価償却累計額	△5,755	△5,779
工具、器具及び備品（純額）	1,164	1,066
土地	8,488	10,743
建設仮勘定	—	21
有形固定資産合計	14,763	18,119
無形固定資産		
借地権	774	774
ソフトウェア	124	205
その他	43	43
無形固定資産合計	942	1,023
投資その他の資産		
投資有価証券	988	924
関係会社株式	1,242	1,232
出資金	7	7
長期貸付金	1,204	1,366
関係会社長期貸付金	1,687	1,491
長期前払費用	588	593
敷金及び保証金	21,617	19,690
繰延税金資産	16	29
その他	205	181
貸倒引当金	△556	△253
投資その他の資産合計	27,002	25,265
固定資産合計	42,708	44,408
資産合計	54,748	56,113

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	21,009	17,571
1年内返済予定の長期借入金	1,379	2,782
未払金	359	447
未払費用	30	30
未払法人税等	23	23
未払消費税等	2	5
前受金	44	54
預り金	38	49
賞与引当金	12	13
貸借契約損失引当金	—	105
その他	6	12
流動負債合計	22,906	21,096
固定負債		
社債	340	180
長期借入金	3,213	6,533
退職給付引当金	18	12
転貸損失引当金	49	—
貸借契約損失引当金	—	173
長期預り保証金	370	335
資産除去債務	—	13
その他	97	93
固定負債合計	4,088	7,341
負債合計	26,994	28,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金		
資本準備金	9,829	9,829
資本剰余金合計	9,829	9,829
利益剰余金		
利益準備金	543	543
その他利益剰余金		
別途積立金	11,595	11,595
繰越利益剰余金	△4,316	△4,156
利益剰余金合計	7,821	7,981
自己株式	△3	△153
株主資本合計	27,594	27,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	71
評価・換算差額等合計	159	71
純資産合計	27,753	27,675
負債純資産合計	54,748	56,113

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業収入		
不動産賃貸収入	10,272	8,780
管理受託収入	1,654	2,967
関係会社受取配当金	420	415
営業収入合計	12,347	12,163
営業費用		
不動産賃貸原価	9,360	9,074
一般管理費	2,450	2,594
営業費用合計	11,811	11,668
営業利益	536	494
営業外収益		
受取利息及び配当金	209	204
その他	25	9
営業外収益合計	234	214
営業外費用		
支払利息	327	335
その他	4	2
営業外費用合計	332	338
経常利益	438	370
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	—	17
貸倒引当金戻入額	68	303
特別利益合計	68	320
特別損失		
固定資産除却損	233	194
賃借契約損失引当金繰入額	—	279
災害による損失	—	50
その他	52	15
特別損失合計	286	540
税引前当期純利益	220	149
法人税、住民税及び事業税	△199	△438
法人税等調整額	86	7
法人税等合計	△112	△430
当期純利益	332	580

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,946	9,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,946	9,946
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,829	9,829
資本剰余金合計		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,829	9,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	543	543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	543	543
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,595	11,595
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,595	11,595
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,229	△4,316
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	332	580
当期変動額合計	△87	160
当期末残高	△4,316	△4,156
利益剰余金合計		
前期末残高	7,909	7,821
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	332	580
当期変動額合計	△87	160
当期末残高	7,821	7,981

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△149
当期変動額合計	△0	△149
当期末残高	△3	△153
株主資本合計		
前期末残高	27,681	27,594
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	332	580
自己株式の取得	△0	△149
当期変動額合計	△87	10
当期末残高	27,594	27,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	△88
当期変動額合計	89	△88
当期末残高	159	71
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	△88
当期変動額合計	89	△88
当期末残高	159	71
純資産合計		
前期末残高	27,751	27,753
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	332	580
自己株式の取得	△0	△149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	△88
当期変動額合計	2	△77
当期末残高	27,753	27,675

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。